

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2015年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

# 野村證券

# 目 次

頁

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種別	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	10
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	10
11. 加入する投資者保護基金の名称	10
12. 苦情処理および紛争解決の体制	10
II. 業務の状況に関する事項	11
1. 当期の業務の概要	11
2. 業務の状況を示す指標	13
III. 財産の状況に関する事項	18
1. 経理の状況	18
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	51
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益	51
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益	52
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	52
IV. 管理の状況	53
1. 内部管理の状況の概要	53
2. 分別管理の状況	54
V. 連結子会社等の状況に関する事項	57
1. 企業集団の構成	57
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	57

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

野村證券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

2007年9月30日(関東財務局長(金商)第142号)

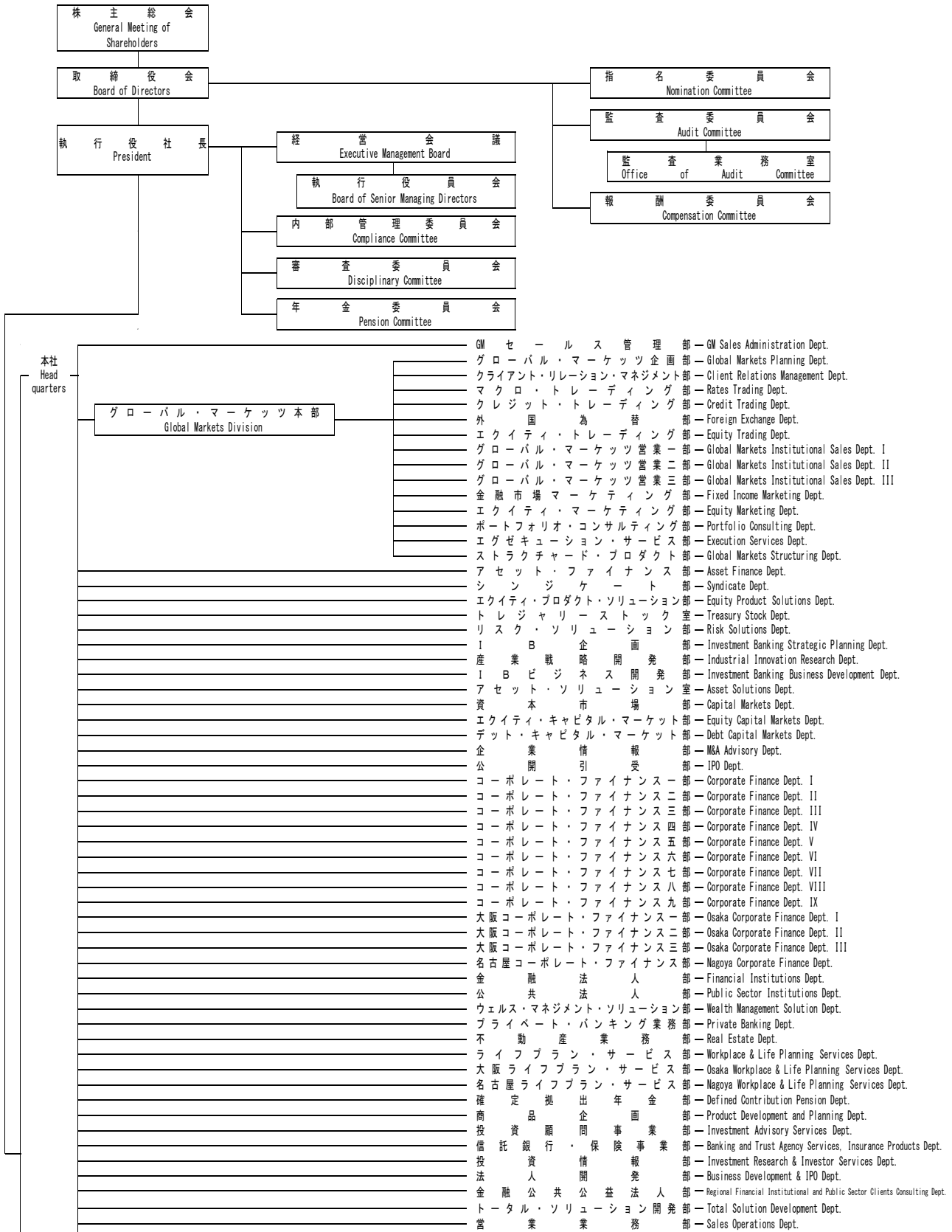
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

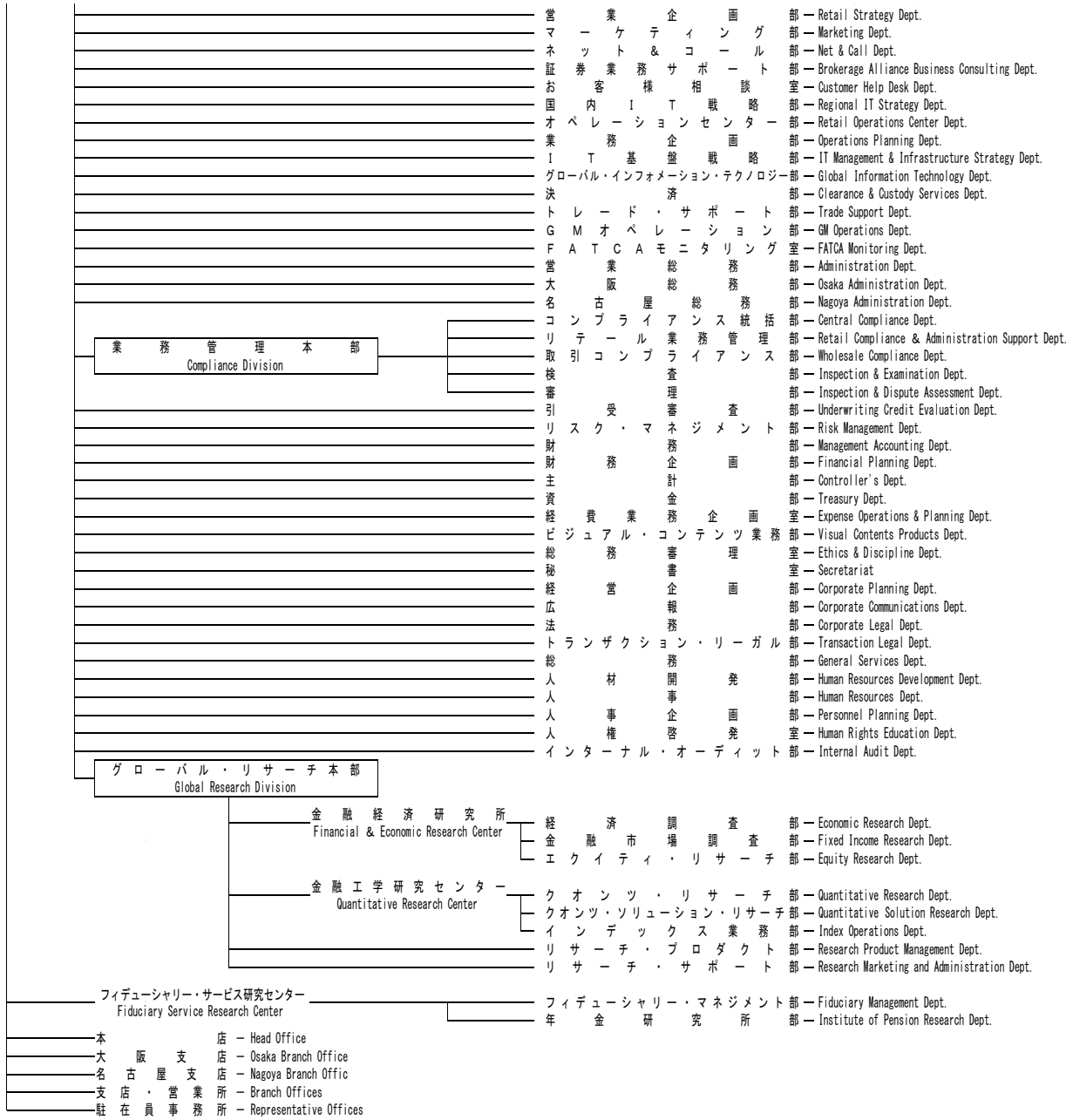
年 月	沿 革
2001年5月	東京都中央区において、野村證券株式会社(現会社名 野村ホールディングス株式会社)の持株会社体制への移行に伴う証券業務の承継会社となる目的で、同社の完全子会社として設立(会社名 野村證券分割準備株式会社)。
2001年10月	野村證券株式会社(現会社名 野村ホールディングス株式会社)の営む営業を承継すると共に、社名を野村證券株式会社へ変更。
2002年4月	野村企業情報株式会社を吸収合併。
2003年6月	指名委員会等設置会社へ移行。
2008年10月	リーマン・ブラザーズ証券株式会社等の雇用契約の承継。
2009年11月	ジョインベスト証券株式会社を吸収合併。
2011年10月	野村年金サポート&サービス株式会社を吸収合併。
2015年7月末現在	提出会社の店舗数は本支店159店。

(2) 経営の組織

2015年7月現在の経営組織図は以下のとおりであります。



(次ページに続く)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2015年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
野村ホールディングス株式会社	201 千株	100.00 %

5. 役員の名又は名称

(2015年7月現在)

取締役

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
取締役会長	古賀 信行	常勤
取締役	永井 浩二	常勤
〃	吉川 淳	常勤
〃	渡辺 章人	常勤
〃	松谷 博司	常勤
〃	岩井 信二	常勤
〃	坂根 正弘	非常勤
〃	兼元 俊徳	非常勤
〃	藤沼 亜起	非常勤
〃	草刈 隆郎	非常勤
〃	樋渡 利秋	非常勤
〃	尾崎 元規	非常勤

注(1) 取締役のうち、坂根正弘、兼元俊徳、藤沼亜起、草刈隆郎、樋渡利秋、および尾崎元規は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	委員長	古賀 信行
	委員	坂根 正弘
	委員	草刈 隆郎
報酬委員会	委員長	古賀 信行
	委員	坂根 正弘
	委員	草刈 隆郎
監査委員会	委員長	藤沼 亜起
	委員	樋渡 利秋
	委員	尾崎 元規
	委員(常勤)	渡辺 章人

執行役

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表執行役 執行役社長	永井 浩二	有	常勤
代表執行役 執行役	吉川 淳	有	常勤
代表執行役 執行役副社長	尾崎 哲	有	常勤
代表執行役 執行役副社長	岩崎 俊博	有	常勤
代表執行役 執行役	森田 敏夫	有	常勤
執行役	永松 昌一	無	常勤
執行役	柏木 茂介	無	常勤
代表執行役 執行役	宮下 尚人	有	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
田 邨 弘 樹	経営役
松 野 秀 人	コンプライアンス統括部長
富 永 康 仁	取引コンプライアンス部長
飯 嶋 英 敏	リテール業務管理部長
船 橋 哲 夫	検査部長
高 岡 浩	審理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
荻 島 誠 治	フィデューシャリー・マネジメント部長
立 山 浩 二	投資顧問事業部長
百 瀬 善 健	アセット・ファイナンス部長
生 越 久 夫	投資顧問事業部 課長
梶 樹 弘	投資顧問事業部 次長
南 田 弘 一	フィデューシャリー・マネジメント部 エグゼクティブ・ディレクター
松 村 基 見	投資顧問事業部 課長
高 松 博 之	フィデューシャリー・マネジメント部 エグゼクティブ・ディレクター
清 水 信 行	フィデューシャリー・マネジメント部 ヴァイス・プレジデント
笠 原 孝 高	投資顧問事業部 課長代理
津 留 智 浩	投資顧問事業部 課長

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
荻 島 誠 治	フィデューシャリー・マネジメント部長
佐 藤 功 一	本店ウェルス・マネジメント三部長

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ④ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥ 有価証券等管理業務
- ⑦ 第二種金融商品取引業
- ⑧ 投資助言・代理業
- ⑨ 投資運用業

### (2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

当社は、以下の業務その他金融商品取引業に付随する業務を行っています。

- ① 有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関する仲介を行う業務
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務

### (3) その他(金融商品取引法第35条第2項および第4項)

金融商品取引法第35条第2項に掲げられた業務のうち、当社が行っている業務は以下のとおりです。

- ① 商品デリバティブ取引に係る業務
- ② 貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
- ③ 貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- ④ 保険募集業務
- ⑤ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
- ⑥ 国民年金基金連合会から委託を受けて行う事務に係る業務
- ⑦ 信託契約代理業務
- ⑧ 信託兼営金融機関のための遺言執行または遺産整理に係る契約の締結の媒介に係る業務
- ⑨ 銀行代理業務
- ⑩ 顧客に対し、他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- ⑪ 不動産の売買、交換および賃貸借の代理または仲介に係る業務
- ⑫ 海外商品先物取引の自己売買業務
- ⑬ 確定拠出年金運営管理業
- ⑭ 前各号に掲げる業務に附帯する業務

金融商品取引法第35条第4項の規定に基づき、内閣総理大臣の承認を受けて行っている業務は以下のとおりです。

- ① リミテッド・ライアビリティー・カンパニーへの優先出資の売買ならびにその媒介、取次ぎおよび代理に係る業務

### (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第4号から第9号までに掲げる事項

- ① 不動産信託受益権等売買等業務



8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2015年7月現在)

名称	所在地	名称	所在地
本店	東京都中央区日本橋1-9-1	横須賀支店	神奈川県横須賀市大滝町1-9
大阪支店	大阪府大阪市中央区平野町3丁目5番12号	藤沢支店	神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-10
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2-19-22	平塚支店	神奈川県平塚市紅谷町4-23
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西4-1-1	小田原支店	神奈川県小田原市栄町1-6-1
旭川支店	北海道旭川市五条通9丁目右1号	厚木支店	神奈川県厚木市中町2-2-20
釧路支店	北海道釧路市北大通12-1-4	相模原支店	神奈川県相模原市中央区相模原4-3-14
とちぎ帯広営業所	北海道帯広市西3条南10-32	沼津支店	静岡県沼津市大手町3-4-21
函館支店	北海道函館市本町31-15	静岡支店	静岡県静岡市葵区御幸町6-6
青森支店	青森県青森市新町2-6-29	浜松支店	静岡県浜松市中区田町330-5
八戸支店	青森県八戸市廿三日町28	甲府支店	山梨県甲府市丸の内1-17-10
盛岡支店	岩手県盛岡市大通2-2-18	川口支店	埼玉県川口市栄町3-10-1
秋田支店	秋田県秋田市中通4-2-7	所沢支店	埼玉県所沢市日吉町10-21
仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央2-1-1	川越支店	埼玉県川越市脇田町105
山形支店	山形県山形市十日町1-7-30	越谷支店	埼玉県越谷市弥生町16-1
山形支店 庄内分室	山形県鶴岡市錦町2-68	浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-13-8
福島支店	福島県福島市大町4-1	さいたま支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-71-2
郡山支店	福島県郡山市駅前2-5-12	さいたま支店 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-24
いわき営業所	福島県いわき市平字田町120番地	大宮西口支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-155
新潟支店	新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1215-7	熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3-202
長野支店	長野県長野市南長野末広町1361	高崎支店	群馬県高崎市八島町58-1
松本支店	長野県松本市中央2-1-34	太田支店	群馬県太田市浜町3-1
富山支店	富山県富山市堤町通り1-4-3	宇都宮支店	栃木県宇都宮市馬場通り2-1-1
金沢支店	石川県金沢市上堤町3-21	つくば支店	茨城県つくば市研究学園5-19
福井支店	福井県福井市大手3-4-1	水戸支店	茨城県水戸市南町3-4-14
川崎支店	神奈川県川崎市川崎区東田町5-2	船橋支店	千葉県船橋市本町2-1-33
武蔵小杉支店	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2	船橋支店 イオンモール船橋営業所	千葉県船橋市山手1-1-8
新百合ヶ丘支店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-2-7	市川支店	千葉県市川市市川1-6-19
横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸1-5-10	千葉支店	千葉県千葉市中央区弁天1-5-1
横浜馬車道支店	神奈川県横浜市中区尾上町4-52	松戸支店	千葉県松戸市松戸1281-29
鶴見支店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央1-4-1	柏支店	千葉県柏市柏1-4-26
戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町489-1	東京支店	東京都中央区八重洲1-4-16
たまプラーザ支店	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-2	新橋支店	東京都港区新橋1-9-6
青葉台支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-6-1	虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門2-1-1
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市御成町11-32	三田支店	東京都港区芝5-20-14

名称	所在地	名称	所在地
大森支店	東京都大田区山王 2-5-10	四日市支店	三重県四日市市諏訪栄町 1-15
蒲田支店	東京都大田区蒲田 5-15-8	津支店	三重県津市羽所町371
田園調布支店	東京都大田区田園調布 2-62-3	梅田支店	大阪府大阪市北区小松原町 2-4
五反田支店	東京都品川区西五反田 1-5-1	天王寺支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-6-1
渋谷支店	東京都渋谷区渋谷 1-14-16	上本町支店	大阪府大阪市中央区上本町西 5-3-5
中目黒支店	東京都目黒区上目黒 2-9-1	なんば支店	大阪府大阪市中央区難波 4-1-15
自由が丘支店	東京都目黒区自由が丘 2-10-9	茨木支店	大阪府茨木市別院町 1-21
玉川支店	東京都世田谷区玉川 3-7-18	大東支店	大阪府大東市赤井 2-1-12
成城支店	東京都世田谷区成城 5-8-1	豊中支店	大阪府豊中市本町 1-2-33
新宿支店	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-34-7	千里支店	大阪府豊中市新千里東町 1-1-5
新宿駅西口支店	東京都新宿区西新宿 1-6-1	高槻支店	大阪府高槻市紺屋町 3-1-101
京王新宿店	東京都新宿区西新宿 1-1-4	枚方支店	大阪府枚方市岡東町 5-15
京王新宿店分室	東京都新宿区西新宿 1-6-1	東大阪支店	大阪府東大阪市長堂 1-5-6
新宿野村ビル支店	東京都新宿区西新宿 1-26-2	堺支店	大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59
荻窪支店	東京都杉並区上荻 1-8-8	岸和田支店	大阪府岸和田市筋海町 6-10
中野支店	東京都中野区中野 5-65-3	大津支店	滋賀県大津市長等 3-1-27
練馬支店	東京都練馬区豊玉北 5-17-10	京都支店	京都府京都市下京区四条通堺町角
池袋支店	東京都豊島区南池袋 1-27-10	奈良支店	奈良県奈良市林小路町45
池袋メトロポリタンプラザ支店	東京都豊島区西池袋 1-11-1	学園前支店	奈良県奈良市学園北 1-11-3
上野支店	東京都台東区上野 2-1-8	和歌山支店	和歌山県和歌山市十番丁 9-2
千住支店	東京都足立区千住寿町 2-18	塚口支店	兵庫県尼崎市塚口町 1-10-20
小岩支店	東京都江戸川区南小岩 7-22-6	川西支店	兵庫県川西市中央町 7-18
町田支店	東京都町田市原町田 6-3-9	西宮支店	兵庫県西宮市甲風園 1-3-8
吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町 2-2-16	神戸支店	兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-32
田無支店	東京都西東京市田無町 4-2-11	岡本支店	兵庫県神戸市東灘区岡本 1-8-3
立川支店	東京都立川市曙町 2-5-1	明石支店	兵庫県明石市本町 2-1-26
国分寺支店	東京都国分寺市本町 2-12-2	宝塚支店	兵庫県宝塚市栄町 2-1-2
調布支店	東京都調布市布田 1-36-9	姫路支店	兵庫県姫路市白銀町18
府中支店	東京都府中市府中町 1-8-1	岡山支店	岡山県岡山市北区錦町 6-24
八王子支店	東京都八王子市旭町 11-6	倉敷支店	岡山県倉敷市阿知 3-9-10
名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅 4-7-1	米子支店	鳥取県米子市角盤町 1-27-13
金山支店	愛知県名古屋市中区金山 1-12-14	米子支店 鳥取営業所	鳥取県鳥取市東品治町102
刈谷支店	愛知県刈谷市桜町 1-10-2	松江支店	島根県松江市朝日町484-16
春日井支店	愛知県春日井市鳥居松町 4-68	広島支店	広島県広島市中区立町 2-23
豊橋支店	愛知県豊橋市駅前大通 1-38	福山支店	広島県福山市東桜町 3-1
岡崎支店	愛知県岡崎市康生通西 2-11	徳山支店	山口県周南市本町 1-3
豊田支店	愛知県豊田市西町 1-200	下関支店	山口県下関市細江町 1-3-15
岐阜支店	岐阜県岐阜市神田町 7-15	高松支店	香川県高松市古新町 10-5

名称	所在地	名称	所在地
徳島支店	徳島県徳島市八百屋町3-14	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市千日町1-4
高知支店	高知県高知市はりまや町1-2-6	那覇支店	沖縄県那覇市松山1-1-19
松山支店	愛媛県松山市千舟町5-7-3	プライベートバンキング 銀座オフィス	東京都中央区銀座5-5-4
松山支店 今治分室	愛媛県今治市旭町3-2-13	プライベートバンキング 京都オフィス	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4
福岡支店	福岡県福岡市中央区天神2-14-8	大手町センター	東京都千代田区大手町2-2-2
福岡支店 アミュプラザ博多店	福岡県福岡市博多区博多駅中央街1-1	江戸橋センター	東京都中央区日本橋1-10-1
北九州支店	福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1	札幌センター	北海道札幌市中央区北一条西6-1-2
久留米支店	福岡県久留米市日吉町24-18	武蔵小杉センター	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403
佐賀支店	佐賀県佐賀市駅南本町3-15	大手町野村センター	東京都千代田区大手町2-1-1
長崎支店	長崎県長崎市銅座町6-5	那覇旭橋センター	沖縄県那覇市旭町116番地37
佐世保支店	長崎県佐世保市島瀬町7-20	西川センター	東京都中央区日本橋一丁目5-3 日本橋西川ビル
熊本支店	熊本県熊本市中央区花畑町12-30	横浜ビジネスパークセンター	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 (横浜ビジネスパークウエストタワー5F)
大分支店	大分県大分市中央町1-3-20	計159店 (除く分室、センター、クイック・センター)	
宮崎支店	宮崎県宮崎市橋通東4-1-2		

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会：日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

認定投資者保護団体：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

東京金融取引所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 苦情処理および紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係わる手続実施基本契約を締結する措置
- ② 第二種金融商品取引業 一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置、またはFINMACを利用する措置
- ③ 投資助言・代理業 一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ④ 投資運用業 一般社団法人投資信託協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

日本経済は、年度前半は4月に実施された消費税率引き上げの影響を強く受けました。増税前の駆け込み需要の反動で、2014年4－6月期の実質GDP（国内総生産）は前期比年率6.4%減（内閣府の2015年3月9日公表値）と大きく落ち込みました。回復が期待されていた同7－9月期も、実際には同2.6%減と2四半期連続でのマイナスとなりました。政府の景気対策により公共投資が下支えしたものの、個人消費や設備投資といった民間需要の落ち込みが想定以上でした。こうした景気情勢を受け、デフレマインドの転換が遅延するリスクを防ぐため、日本銀行は10月に追加金融緩和に踏み切りました。また政府は、消費税率の10%への引き上げの時期を予定されていた2015年10月から2017年4月に延期するとともに、2014年度補正予算において新たな景気対策を手当てしました。一方、海外景気の拡大などを背景に、それまで停滞していた日本の輸出は7－9月期から前期比増加に転じました。海外需要に牽引されて、実質GDP成長率も10－12月期に前期比年率+1.5%とプラスに戻りました。

企業業績は、2013年度に続き「アベノミクス」による円高修正、海外景気の回復など受け、為替感応度が高い外需業種の業績は増益となった一方、消費増税後の反動減や資源価格の急落の影響を受けやすかった業種が減益となりました。全体では3年連続の増益となった模様です。増益寄与が大きかったのは自動車や電機・精密など他の業種と比較して為替感応度が大きい業種と、原油安の恩恵に加え、一部の電力会社が値上げを実施した公益でした。一方、減益寄与が大きかったのは、消費増税後の反動減の影響を受けやすかった小売り、資源市況の急落を受けて減損処理に踏み切った商社や、石油市況の急落によって在庫評価損が急増した化学でした。4月20日集計時点の2015年3月期の主要企業（Russell/Nomura Large Cap）の推定経常利益は前期比6%増益となり、2014年3月期の同37%増益から増益率が低下しました。

株式市場は、公的年金の運用改革の期待感や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が緩和されていることが確認されたことを受けて、2014年9月末まで堅調な展開となりました。10月に米国の量的緩和の終了やエボラ出血熱患者の感染拡大に対する警戒感が高まったことを受けて急落しましたが、10月末に日本銀行が追加金融緩和を決定したことや年金積立金管理運用独立行政法人（以下「GPIF」）が国内株式への投資割合を上げることが公表したことを受け、上昇に転じました。また、2015年2月からは国内の賃金上昇や日本企業の株主還元への期待や欧州中央銀行（以下「ECB」）が量的金融緩和を実施したことを受けて、更に上昇しました。代表的な株価指数である東証株価指数（以下「TOPIX」）は、2014年3月末の1,202.89ポイントから、2015年3月末には1,543.11ポイントと28.3%上昇しました。また、日経平均株価は2014年3月末の14,827.83円から2015年3月末には19,206.99円と29.5%上昇しました。

日本の国債相場は史上最高値を付けた後、乱高下する展開となりました。2014年4月に0.6%付近で始まった新発10年国債利回りは、消費増税後の景気の落ち込みや日本銀行による量的・質的金融緩和の影響で緩やかな低下傾向を辿り、市場の予想外の10月31日の追加緩和決定により金利低下ペースを速めました。短中期国債は一時マイナス金利で取引されました。10月以降の原油価格の大幅下落を受けてインフレ期待が低下し、日銀の追加緩和期待が高まり、新発10年国債利回りは2015年1月19日に0.195%と過去最低を更新しました。その後、原油価格の反発により、インフレ期待が反発、日銀による追加緩和期待が後退すると、国債相場は大幅反落しました。しかし、ECBが3月9日に量的緩和を始めると、欧州金利低下に後押しされ、新発10年国債利回りは低下に転じ、3月末時点では0.405%をつけました。

外国為替市場において、ドル円は米国経済動向や日銀追加緩和、公的年金のポートフォリオ・シフトに、ユーロ円はECBに対する金融緩和期待に影響されました。2014年3月末のドル円、ユーロ円はそれぞれ102円台、140円台でした。年度初めはアベノミクス相場が一服した上、北米での大寒波により米経済・金融政策が大きく攪乱されました。ドル円は9月まで、102円を挟んだ横這い圏での推移が続きました。9月以降は米利上げ期待の高まりに伴う米ドル高が、ドル円を110円付近へと急速に押し上げました。また、10月31日には日銀が追加緩和を、GPIFが基本ポートフォリオの変更を発表し、ドル円は120円台へと急上昇しました。2015年1月以降は、米国で再び悪天候などの影響により、利上げ期待が後ずれし、ドル円は120円を挟んだ展開となりました。一方、ユーロ円はウクライナ危機を巡る欧州連合（以下「EU」）とロシアとの政治・経済の対立を背景に、軟調な推移が続きました。ECBは9月に景気刺激を目的にマイナス金利などを導入し、ユーロ円は10月中旬に135円台へと下落しました。10月から12月にかけては大幅な円安を受け、ユーロ円は一時150円付近へと上昇しました。しかし、ユーロ圏では原油価格急落を主因にデフレリスクが高まり、市場では12月以降、ECBに対する量的緩和期待が急速に強まりました。2015年1月以降、量的緩和導入やギリシャ情勢の不透明などを背景に、ユーロ円は120円台後半へと急落しました。

## 受入手数料

当期の受入手数料は4,510億65百万円（前期比6.4%減）となりました。内訳は次のようになっております。

### (1) 委託手数料

東証株式一日平均売買代金が2兆70百億円（前期比7.5%減）となる中で、当社の株式委託取引にかかる売買代金は153兆36百億円（同12.0%減）となり、株式委託手数料は1,096億89百万円（同25.4%減）、委託手数料は合計で1,198億28百万円（同23.6%減）となりました。

### (2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

今年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、400億72百万円（前期比9%減）となりました。今期は前年度と比べて新規上場や公募増資の大型案件の件数が少なかったことから、株式関連の引受手数料の収入は305億円（同19.3%減）に減少しました。一方で、今年度の債券関連の引受手数料は、大型の社債発行による手数料収入が大きく寄与した結果、前年度よりも大幅に増加し95億75百万円（同53.7%増）となりました。また、日本株式・株式関連部門のリーグテーブル(\*)では首位を獲得しました。

(\*)出所：トムソン・ロイター

### (3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

当期は、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信、野村グローバル高配当株プレミアム、アムンディ欧州ハイ・イールド債券ファンドなど、前期に引き続き好調な販売高を維持し、当期の受益証券の募集・売出し取扱高は26兆46百億円（前期比1.7%増）と増加しました。しかし、受益証券の募集・売出しの取扱手数料は1,364億90百万円（同13.3%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で1,383億87百万円（同14.8%減）となりました。

### (4) その他の受入手数料

投資信託の信託報酬、ファンドラップ管理フィーや保険商品の販売手数料が増加したことから、合計で1,527億78百万円（前期比28.7%増）となりました。

## トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、2,703億61百万円（前期比0.5%増）となりました。内訳は次のようになっております。

### (1) 株券等トレーディング損益

前年度は、アベノミクスへの期待やヘッジファンドの日本株買いなどを追い風に、日経平均1万6,000円台を超える7年ぶりの高水準となりました。その結果、前年度は、株券等トレーディング損益は顧客フローを軸に年間を通して安定的に推移しました。それに対し、当年度は、日経平均株価は、日本銀行の金融緩和を背景に上昇を続けたものの、投資家の需要については落ち着きを見せました。加えて、下半期においては株式価格の上昇によりボラティリティーが上昇したため、デリバティブ取引にて損失が発生しました。その結果、株券等トレーディング損益は前年度比35億69百万円減の978億72百万円（前期比3.5%減）となりました。

### (2) 債券等・その他（為替等）のトレーディング損益

昨年度は、スワップレート、為替ともに比較的安定的に推移し、堅調な収益を上げました。今年度においては、デフレの解消および景気刺激を意図した日本銀行による金融緩和を主因として、円安・金利低下の流れが続きました。この流れを受けて、金利系トレーディングデスクが保有する商品の含み益等によりほぼ昨年に近い水準の利益を確保したほか、クレジット系トレーディングにおいても、新規取引が活発に行われ収益を上げました。

全体としては、昨年度と近い水準の収益となり、債券等・その他（為替等）のトレーディング損益は1,724億89百万円（前期比3.0%増）となりました。

## 金融収支

金融収益は、主に受取利息の増加により798億42百万円（前期比21.9%増）、金融費用は、有価証券借料等の増加により892億36百万円（同33.4%増）となりました。これらの結果、金融収支は△93億94百万円となりました。

## 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、受入手数料に連動する商標使用料や広告宣伝費、人件費、事務委託費等の減少により、合計で4,816億37百万円（前期比3.1%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は7,120億32百万円（前期比5.0%減）、経常利益は2,312億80百万円（同8.2%減）、当期純利益は1,500億27百万円（同5.5%減）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

		第12期 (自 2012年4月～ 至 2013年3月)	第13期 (自 2013年4月～ 至 2014年3月)	第14期 (自 2014年4月～ 至 2015年3月)
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	201	201	201
営業収益	(百万円)	662,450	816,205	801,268
(うち受入手数料)	(百万円)	(362,831)	(481,829)	(451,065)
純営業収益	(百万円)	587,618	749,329	712,032
経常利益	(百万円)	138,497	251,923	231,280
当期純利益	(百万円)	88,171	158,766	150,027

### ① 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

		株 券	債 券	受益証券	その他	計
第12期 (自2012年4月 至2013年3月)	委託手数料	72,280	213	5,902	213	78,608
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18,533	7,551	—	—	26,084
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	931	156,841	—	157,772
	その他の受入手数料	2,334	838	49,177	48,017	100,366
	計	93,148	9,533	211,920	48,229	362,831
第13期 (自2013年4月 至2014年3月)	委託手数料	147,068	191	9,345	166	156,771
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	37,800	6,228	—	—	44,028
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	5,009	157,355	—	162,364
	その他の受入手数料	4,157	1,292	59,407	53,809	118,665
	計	189,024	12,721	226,109	53,976	481,829
第14期 (自2014年4月 至2015年3月)	委託手数料	109,689	159	9,846	134	119,828
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	30,497	9,575	—	—	40,072
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	12	1,885	136,490	—	138,387
	その他の受入手数料	4,638	2,101	64,447	81,591	152,778
	計	144,836	13,720	210,783	81,726	451,065

② トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

		実現損益	評価損益	計
第12期 (自2012年4月～ 至2013年3月)	株券等トレーディング損益	41,250	△ 8,882	32,368
	債券等・その他のトレーディング損益	111,939	75,127	187,066
	(うち債券等トレーディング損益)	123,823	79,448	203,271
	(うちその他のトレーディング損益)	△ 11,885	△ 4,321	△ 16,205
	計	153,189	66,244	219,433
第13期 (自2013年4月～ 至2014年3月)	株券等トレーディング損益	82,381	19,059	101,441
	債券等・その他のトレーディング損益	183,524	△ 16,075	167,449
	(うち債券等トレーディング損益)	189,273	△ 30,410	158,863
	(うちその他のトレーディング損益)	△ 5,749	14,335	8,586
	計	265,906	2,984	268,890
第14期 (自2014年4月～ 至2015年3月)	株券等トレーディング損益	171,776	△ 73,904	97,872
	債券等・その他のトレーディング損益	182,203	△ 9,714	172,489
	(うち債券等トレーディング損益)	289,504	△ 10,135	279,370
	(うちその他のトレーディング損益)	△ 107,302	420	△ 106,881
	計	353,979	△ 83,618	270,361

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	受 託	自 己	計
第12期(2012年4月～2013年3月)	98,008,719	12,761,401	110,770,120
第13期(2013年4月～2014年3月)	174,231,130	18,305,868	192,536,997
第14期(2014年4月～2015年3月)	153,367,357	20,671,603	174,038,960



② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
第12期 (2012年4月～2013年3月)	株券	527,183	593,550	—	—	—	—
	国債証券	208,530		—	209,172		—
	地方債証券	645,075		—	25,714		—
	特殊債券	1,332,344	—	—	7,678	—	—
	社債券	3,314,875	628,948	—	436,863	—	1,330,800
	受益証券				18,711,674	—	155,445
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	6,028,007	1,222,498	—	19,391,100	—	1,486,245
第13期 (2013年4月～2014年3月)	株券	942,559	1,046,596	—	—	21,859	—
	国債証券	985,710		—	967,447		—
	地方債証券	738,183		—	20,796		—
	特殊債券	1,388,127	—	—	371	—	—
	社債券	2,786,145	744,385	—	256,957	—	747,200
	受益証券				25,339,967	—	693,044
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	6,840,724	1,790,981	—	26,585,538	21,859	1,440,244
第14期 (2014年4月～2015年3月)	株券	700,818	809,034	—	—	1,040	—
	国債証券	461,780		—	458,413		—
	地方債証券	823,405		—	18,514		—
	特殊債券	1,417,390	—	—	—	—	—
	社債券	3,573,813	515,066	—	494,541	—	1,686,500
	受益証券				25,131,466	—	1,333,268
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	6,977,206	1,324,100	—	26,102,934	1,040	3,019,768

## (3) その他業務の状況

## ① 保護預り有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
第12期 (2013年3月31日現在)	株券	55,038,474 千株	2,252,851 千株
	債券	14,322,045 百万円	8,289,276 百万円
	受益証券	15,107,072 百万口	985,409 百万口
	ワラント	— 数	45,424 数
	その他	44 百万円	— 百万円
第13期 (2014年3月31日現在)	株券	58,337,982 千株	2,070,497 千株
	債券	14,418,924 百万円	7,759,805 百万円
	受益証券	16,203,619 百万口	914,152 百万口
	ワラント	14,821,766 数	34,951 数
	その他	17,047 百万円	— 百万円
第14期 (2015年3月31日現在)	株券	57,412,470 千株	1,939,419 千株
	債券	13,711,278 百万円	7,480,753 百万円
	受益証券	18,374,848 百万口	909,454 百万口
	ワラント	97,737 数	26,575 数
	その他	79,296 百万円	— 百万円

## ② 受入保証金代用有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
第12期 (2013年3月31日現在)	株券	325,216 千株	60 千株
	債券	15,009 百万円	122,257 百万円
	受益証券	21,661 百万口	947 百万口
	その他	5 百万円	— 百万円
第13期 (2014年3月31日現在)	株券	332,630 千株	87 千株
	債券	6,524 百万円	92,383 百万円
	受益証券	38,655 百万口	348 百万口
	その他	20 百万円	— 百万円
第14期 (2015年3月31日現在)	株券	304,324 千株	174 千株
	債券	16,391 百万円	45,426 百万円
	受益証券	45,331 百万口	3 百万口
	その他	1,062 百万円	— 百万円

## ③ 信用取引に係る融資および貸証券

	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量と これにより顧客が売り付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第12期 (2013年3月31日現在)	409,366	200,899	66,782	39,912
第13期 (2014年3月31日現在)	390,419	295,045	17,217	13,467
第14期 (2015年3月31日現在)	277,466	248,834	53,027	68,634

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の「1口」を「1株」として含めております。

当社が行っております上記以外のその他業務の内容につきましては、6ページをご覧ください。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		第12期 (2013年3月31日現在)	第13期 (2014年3月31日現在)	第14期 (2015年3月31日現在)
基本的項目	資本合計 (A)	876,269	835,035	683,011
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	4,788	2,132	1,769
	金融商品取引責任 準備金等	8,260	11,378	13,820
	一般貸倒引当金	29	94	73
	劣後債務	379,193	329,194	409,096
	計 (B)	392,270	342,798	424,757
控除資産 (C)		127,060	81,909	94,298
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		1,141,479	1,095,924	1,013,471
リスク相当額	市場リスク相当額	107,947	100,121	117,160
	取引先リスク相当額	159,506	159,944	176,246
	基礎的リスク相当額	128,228	141,801	139,020
	計 (E)	395,682	401,865	432,426
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		288.4	272.7	234.3

(注) 第12期の市場リスク相当額の月末平均額は117,124百万円、月末最大額は148,162百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は186,994百万円、月末最大額は203,799百万円であります。

第13期の市場リスク相当額の月末平均額は96,468百万円、月末最大額は116,696百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は159,106百万円、月末最大額は169,803百万円であります。

第14期の市場リスク相当額の月末平均額は125,261百万円、月末最大額は145,906百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は167,609百万円、月末最大額は192,243百万円であります。

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	第12期 (2013年3月31日現在)	第13期 (2014年3月31日現在)	第14期 (2015年3月31日現在)
使用人	14,659	14,850	14,875
(うち外務員)	(11,761)	(13,560)	(13,573)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (2014年3月31日)		当事業年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		915,496		591,750
預託金		16,670		89,906
トレーディング商品	※3	3,858,341	※3	3,949,294
商品有価証券等	※1	3,097,103	※1	3,065,753
デリバティブ取引		761,238		883,541
約定見返勘定		168,915		268,987
信用取引資産		318,022		268,480
信用取引貸付金		312,451		248,834
信用取引借証券担保金		5,572		19,646
有価証券担保貸付金		6,236,656		7,325,001
借入有価証券担保金	※8	5,537,366	※8	6,725,304
現先取引貸付金		699,289		599,697
立替金		1,045		3,031
短期差入保証金	※8	870,524	※8	1,309,883
短期貸付金		6,013		4,153
前払金		369		1,424
前払費用		443		713
未収入金		1,844		7,248
未収収益		42,650		62,206
繰延税金資産		47,060		49,581
その他の流動資産		4,933		17,816
貸倒引当金		△ 94		△ 74
流動資産計		12,488,887		13,949,399
固定資産				
有形固定資産	※2	1,594	※2	1,502
建物		1,559		1,464
器具備品		36		38
無形固定資産		697		573
借家権		374		344
のれん		321		227
電話加入権		2		1
投資その他の資産		64,944		66,563
投資有価証券		165		—
出資金		13		13
長期貸付金		452		222
長期差入保証金		7,751		2,659
長期前払費用		—		5
前払年金費用		—		4,778
繰延税金資産		5,671		5,148
その他		52,143		54,942
貸倒引当金		△ 1,251		△ 1,203
固定資産計		67,235		68,638
資産合計		12,556,123		14,018,037

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,711,344	4,080,943
商品有価証券等	※1 3,199,421	※1 3,312,136
デリバティブ取引	511,923	768,807
信用取引負債	43,473	72,509
信用取引借入金	※3 11,900	※3 3,875
信用取引貸証券受入金	31,573	68,634
有価証券担保借入金	3,619,048	4,538,901
有価証券貸借取引受入金	995,985	1,374,815
現先取引借入金	2,623,063	3,164,086
預り金	243,908	388,635
顧客からの預り金	178,089	254,809
募集等受入金	108	142
その他の預り金	65,711	133,684
受入保証金	503,056	638,149
短期借入金	※3, ※6 616,900	※3, ※6 629,300
関係会社短期借入金	1,277,400	1,096,900
短期社債	163,000	121,400
1年内償還予定の社債	—	34,200
前受金	936	856
前受収益	321	1,339
未払金	47,868	59,801
未払費用	56,564	65,961
自己先物取引差金	6,432	—
未払法人税等	16,738	21,075
賞与引当金	51,299	52,455
その他の流動負債	4,060	2,937
流動負債計	10,362,347	11,805,361
固定負債		
社債	※6 93,194	※6 53,896
長期借入金	※3, ※6 765,912	※3, ※6 877,595
関係会社長期借入金	※6 150,000	※6 100,000
退職給付引当金	20,985	26,410
資産除去債務	4,816	4,891
その他の固定負債	110,323	151,285
固定負債計	1,145,230	1,214,076
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※7 11,378	※7 13,820
特別法上の準備金計	11,378	13,820
負債合計	11,518,955	13,033,257

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	529,579	529,579
その他資本剰余金	45,067	45,067
資本剰余金合計	574,646	574,646
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	387,390	335,366
利益剰余金合計	450,390	398,366
株主資本合計	1,035,035	983,011
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2,132	1,769
評価・換算差額等合計	2,132	1,769
純資産合計	1,037,168	984,780
負債・純資産合計	12,556,123	14,018,037

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益		
受入手数料	481,829	451,065
委託手数料	156,771	119,828
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	44,028	40,072
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	162,364	138,387
その他の受入手数料	118,665	152,778
トレーディング損益	※1 268,890	※1 270,361
金融収益	※2 65,485	※2 79,842
営業収益計	816,205	801,268
金融費用	※3, ※10 66,876	※3, ※10 89,236
純営業収益	749,329	712,032
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 95,389	※4 87,563
人件費	※5 201,834	※5 199,657
不動産関係費	※6 44,514	※6 42,646
事務費	※7 143,052	※7 139,737
減価償却費	226	209
租税公課	※8 3,679	※8 4,683
その他	※9 8,334	※9 7,142
販売費・一般管理費計	※10 497,027	※10 481,637
営業利益	252,302	230,395
営業外収益	927	1,346
営業外費用	※10 1,307	※10 460
経常利益	251,923	231,280
特別利益		
株式報酬受入益	3,135	2,748
投資有価証券売却益	4,551	—
特別利益計	※10 7,686	※10 2,748
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,118	2,442
特別損失計	3,118	2,442
税引前当期純利益	256,491	231,586
法人税、住民税及び事業税	58,610	82,037
法人税等調整額	39,115	△ 478
法人税等合計	97,725	81,560
当期純利益	158,766	150,027

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	313,619	376,619
当期変動額							
剰余金の配当						△ 84,995	△ 84,995
当期純利益						158,766	158,766
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	73,771	73,771
当期末残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	387,390	450,390

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	961,264	2,185	2,603	4,788	966,052
当期変動額					
剰余金の配当	△ 84,995				△ 84,995
当期純利益	158,766				158,766
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 2,185	△ 470	△ 2,655	△ 2,655
当期変動額合計	73,771	△ 2,185	△ 470	△ 2,655	71,116
当期末残高	1,035,035	—	2,132	2,132	1,037,168

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	387,390	450,390
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 2,051	△ 2,051
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	385,339	448,339
当期変動額							
剰余金の配当						△ 200,000	△ 200,000
当期純利益						150,027	150,027
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 49,973	△ 49,973
当期末残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	335,366	398,366

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,035,035	2,132	2,132	1,037,168
会計方針の変更による 累積的影響額	△ 2,051			△ 2,051
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,032,984	2,132	2,132	1,035,117
当期変動額				
剰余金の配当	△ 200,000			△ 200,000
当期純利益	150,027			150,027
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 364	△ 364	△ 364
当期変動額合計	△ 49,973	△ 364	△ 364	△ 50,337
当期末残高	983,011	1,769	1,769	984,780



#### (4) 重要な会計方針および注記事項

##### 【注記事項】

###### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

##### (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社は金融商品取引業の一環として自己の計算で有価証券およびデリバティブ取引等(以下、有価証券等という)の売買、引受を行い、その結果として有価証券等のポジションを保有し、トレーディング商品として計上しております。

トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。

##### (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等の評価基準および評価方法

デリバティブ取引については、時価法を採用しております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～47年

器具備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間としており、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

#### 3 引当金および準備金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

###### (追加情報)

2015年5月、当社は役員および従業員に対し、野村ホールディングス株式会社の株価および業績等に連動した総額約22億円の報酬(支給までの期間は最長で約3年)を将来支給することを決定いたしました。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および確定給付企業年金制度について、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務及び勤務費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異ならびに過去勤務費用のうち確定給付企業年金に係るものは、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(11年～16年)による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。

退職一時金に係るものは、発生した会計年度において一括費用処理しております。

なお、当期末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

##### (4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社の社債および借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

### (3) ヘッジ方針

社債および借入金に係る金利変動リスクは、原則として発行額面または借入元本について全額、満期日までの期間にわたりヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利変動リスク等のヘッジにつきましては、該当するリスク減殺効果を対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を検証しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (3) 金融資産と金融負債の相殺表示

当社は、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に定める要件を満たす場合に、信用リスク軽減の効果をより明瞭に表示するため金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

#### ① デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利等のスワップ取引については相殺して表示しております。

#### ② 現金担保付債券貸借取引の相殺表示

同一相手先かつ同一決済日など一定の要件を満たした現金担保付債券貸借取引については相殺して表示しております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」）及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳

① 資産の部

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
株式・ワラント	190,260 百万円	194,358 百万円
債券	2,778,761	2,731,373
受益証券等	128,082	140,022
計	3,097,103	3,065,753

② 負債の部

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
株式	126,006 百万円	159,279 百万円
債券	3,048,358	3,149,500
受益証券	25,057	3,358
計	3,199,421	3,312,136

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
建物	345 百万円	427 百万円
器具備品	88	98
計	433	525

※3 担保に供されている資産

担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。また、被担保債務の金額には無担保のものを含まません。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
担保に供されている資産		
トレーディング商品	631,428 百万円	826,307 百万円
担保資産の対象となる債務		
短期借入金	571,900 百万円	575,100 百万円
長期借入金	135,000	247,500
信用取引借入金	11,900	3,875
計	718,800	826,475

なお、上記のほか、前事業年度において借入有価証券および担保受入有価証券を112,330百万円、当事業年度において借入有価証券および担保受入有価証券を45,148百万円差し入れております。

#### 4 差入有価証券等の注記

- ① 有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るもの、および、保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。(上記3に属するものを除く)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
差し入れた有価証券の合計額	4,995,734 百万円	6,166,269 百万円
うち主なもの		
現先取引で売却した有価証券	2,647,373	3,161,786
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,879,876	2,394,088
受け入れた有価証券の合計額	7,583,231 百万円	9,585,455 百万円
うち主なもの		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,331,780	7,694,934
デリバティブ取引に係る担保	123,019	957,410
現先取引で買い付けた有価証券	696,309	601,070

- ② 上記のほか、顧客分別金信託として前事業年度において有価証券を463,726百万円、当事業年度において有価証券を433,011百万円信託しております。

#### 5 保証債務の残高(注)1

前事業年度(2014年3月31日)

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.が発行したミディアム・ターム・ノート8,000千米ドル、8,500千豪ドル、480,750百万円の元利金の保証

482,380百万円(注)2

ノムラ・インターナショナルPLCが行うデリバティブ取引等750,153千米ドル、同社が行うレポ取引に伴う477,285千米ドルの保証

126,279百万円(注)2

ノムラ・バンク・インターナショナルPLCが発行したミディアム・ターム・ノート36,510千米ドル、78,693千ユーロ、11,712百万円の元利金の保証

26,604百万円

ノムラ・ファイナンシャル・インベストメント(コリア)Co., Ltd.が行うデリバティブ取引等7,127千米ドルの保証

733百万円

ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.が行うレポ取引等2,240千米ドルの保証

230百万円

ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.が行うスワップ取引等90,213千米ドルの保証

9,281百万円(注)2

ノムラ・インターナショナル・ファンディングPte. Ltd.が発行したミディアム・ターム・ノート27,120千米ドル、2,430千豪ドルの元利金の保証

3,021百万円

当事業年度（2015年3月31日）

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.が発行したメディアム・ターム・ノート4,000千ドル、6,000千豪ドル、175,850百万円の元利金の保証

176,880百万円(注)2

ノムラ・インターナショナルPLCが行うデリバティブ取引等1,058,914千ドル、同社が行うレポ取引に伴う8,628千ドルの保証

128,212百万円(注)2

ノムラ・バンク・インターナショナルPLCが発行したメディアム・ターム・ノート27,210千ドル、78,625千ユーロ、11,212百万円の元利金の保証

24,663百万円

ノムラ・ファイナンシャル・インベストメント（コリア） Co., Ltd.が行うデリバティブ取引等3,223千ドルの保証

387百万円

ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.が行うレポ取引等1,460千ドルの保証

175百万円

ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.が行うスワップ取引等134,433千ドルの保証

16,145百万円(注)2

ノムラ・インターナショナル・ファンディング Pte. Ltd.が発行したメディアム・ターム・ノート378,520千ドル、26,880千豪ドル、2,850千シンガポールドル、3,560千ニュージーランドドルの元利金の保証

48,493百万円

(注) 1 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第61号に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

2 野村ホールディングス株式会社と連帯して保証する債務を含んでおります。

※6 前事業年度（2014年3月31日）

社債には劣後特約付社債が49,194百万円含まれております。

当事業年度（2015年3月31日）

社債には劣後特約付社債が49,196百万円含まれております。

前事業年度（2014年3月31日）

短期借入金のうち20,000百万円、関係会社短期借入金のうち150,000百万円および長期借入金のうち110,000百万円は劣後特約付借入金であります。

当事業年度（2015年3月31日）

関係会社短期借入金のうち150,000百万円、関係会社長期借入金のうち100,000百万円および長期借入金のうち110,000百万円は劣後特約付借入金であります。

※7 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

※8 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産および負債のうち、注記すべき主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
借入有価証券担保金	53,009 百万円	65,351 百万円
短期差入保証金	40,891	49,451

## 9 偶発債務

当社の顧客口座数は約526万口座に及びます。当社の顧客との多くの取引において、顧客の投資損失などをめぐっての係争が、場合によっては訴訟になることがあります。その中には、2012年4月に当社に対して提起された、法人顧客からの損害賠償請求訴訟で、2003年から2008年にかけて購入した為替関連の仕組み債16銘柄を償還期限前に売却した際に発生した損失額等の5,102百万円の賠償を求めるもの、2013年4月に法人顧客より提起された2005年から2011年にかけて行われた為替デリバティブ取引およびエクイティ関連の仕組み債11銘柄の売却や償還により発生した損失額等の10,247百万円の損害賠償を求めるもの、2014年10月に法人顧客より提起された2006年から2012年にかけて行われた為替デリバティブ取引により発生した損失額等の2,143百万円の損害賠償を求めるものが含まれます。これらの訴訟の顧客は、取引契約時点における、当社による説明義務違反等を主張していますが、当社はこれらの顧客の主張には理由が無いと考えております。

決算日以降に生じた事項については、「[注記事項] (重要な後発事象)」をご参照ください。

## (損益計算書関係)

## ※1 トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	82,381	19,059	101,441
債券等・その他の トレーディング損益	183,524	△16,075	167,449
うち債券等 トレーディング損益	189,273	△30,410	158,863
うちその他の トレーディング損益	△5,749	14,335	8,586
計	265,906	2,984	268,890

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	171,776	△73,904	97,872
債券等・その他の トレーディング損益	182,203	△9,714	172,489
うち債券等 トレーディング損益	289,504	△10,135	279,370
うちその他の トレーディング損益	△107,302	420	△106,881
計	353,979	△83,618	270,361

## ※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
信用取引収益	6,817 百万円	7,136 百万円
受取配当金・受取債券利子	30,856	31,381
受取利息	10,110	16,901
その他	17,703	24,423
計	65,485	79,842

## ※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
信用取引費用	1,982 百万円	2,228 百万円
支払利息	22,265	25,810
有価証券貸借取引費用	38,978	57,579
現先取引費用	2,629	2,563
その他	1,021	1,056
計	66,876	89,236

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
支払手数料	52,167 百万円	49,995 百万円
取引所・協会費	4,898	4,560
通信・運送費	15,635	15,367
旅費・交通費	5,488	6,052
広告宣伝費	15,064	9,482
交際費	2,137	2,107
計	95,389	87,563

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
報酬・給料	124,565 百万円	122,100 百万円
福利厚生費	18,213	18,371
賞与引当金繰入	51,299	52,455
退職給付費用	7,757	6,732
計	201,834	199,657

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
不動産費	37,607 百万円	36,243 百万円
器具・備品費	6,906	6,403
計	44,514	42,646

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
事務委託費	142,102 百万円	138,840 百万円
事務用品費	950	897
計	143,052	139,737

※8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
源泉所得税・住民税利子割	357 百万円	719 百万円
印紙税	41	51
事業所税	481	504
消費税	197	548
事業税	2,354	2,703
その他	249	158
計	3,679	4,683



※9 「その他」の内訳

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
資料・研修費	2,358 百万円	2,351 百万円
水道光熱費	2,142	1,779
会議費・会費	361	379
寄付金	92	76
貸倒引当金繰入	990	858
その他	2,392	1,700
計	8,334	7,142

※10 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
販売費・一般管理費	157,140 百万円	159,520 百万円
金融費用	28,490	36,068
営業外費用	535	20
特別利益	7,686	2,748

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	201,410	—	—	201,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年4月26日 取締役会	普通株式	84,995	422,000	2013年3月31日	2013年6月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月30日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	200,000 (含投資有価証 券165百万円)	993,000	2014年3月31日	2014年6月2日

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	201,410	—	—	201,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月30日 取締役会	普通株式	200,000 (含投資有価証 券165百万円)	993,000	2014年3月31日	2014年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月30日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	300,000	1,489,500	2015年3月31日	2015年6月2日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
1年内	126 百万円	133 百万円
1年超	435	476
合計	561	609

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社、当社の親会社（野村ホールディングス株式会社）およびその関係会社の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、わが国をはじめ世界の主要な金融資本市場を網羅する営業拠点等を通じ、お客様に対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの事業を行うため、当社は、有価証券等の売買取引のほか、デリバティブ取引についても、原則として、顧客のさまざまなニーズに対応した商品、取引等を提供していくための業務として、取り組んでおります。そのために生じるトレーディング・ポジションに係るリスク管理は極めて重要であり、トレーディング部門内のリスク管理に加え、独立したリスク管理部署によるグローバルベースでのリスク管理に注力しております。また、デリバティブ取引は、顧客のさまざまなニーズに対する商品として利用しているほか、トレーディング業務の遂行に付随して発生するリスクのヘッジ、調節等の目的でもデリバティブ取引を利用してあり、有価証券等の売買とデリバティブ取引を一体として運営、管理しております。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社のトレーディング・ポジションは、顧客ニーズに対応する取引、市場機能を補完するためのマーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務等から発生いたします。

取引所で行う取引の結果として、上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物およびオプション取引、債券先物取引等のポジションを保有しております。取引所取引の先物、オプション等のデリバティブ取引のポジションは、取引所での市場機能の補完や当社の商品有価証券等のヘッジおよび裁定取引の結果として発生しております。

また、取引所以外の取引の結果として、債券、ワラント、選択権付債券売買取引、エクイティ・デリバティブ取引、有価証券貸借取引および現先取引等のポジションを保有しております。さらに、為替取引、通貨先物、金利・通貨スワップ取引等のポジションを保有しておりますが、これらは顧客の抱える為替・金利等のリスクのヘッジやリスクの変換ニーズに対応して発生したポジションおよび当社の商品有価証券等のヘッジ目的によるポジションであります。

トレーディング業務に伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと信用リスク（発行体リスク、取引先リスク）、流動性リスクがあげられます。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①マーケットリスク管理

株式、金利、為替等の相場変動に伴ってトレーディング・ポジションの価値（時価額）は増減いたします。当社は、この価値の増減をマーケットリスクとして認識しております。当社のトレーディング・ポジションは、主として顧客取引の結果として発生しており、相場変動によりトレーディング・ポジションの価値が減少するリスクを回避するため、適切なヘッジ取引を行っております。ヘッジの手段は、現物有価証券だけに限らずデリバティブ取引も含めてその時点で最適なものが選択されます。従って、ヘッジ手段まで含めたトレーディング・ポートフォリオについて、日々時価評価を行いマーケットリスクを計算するなど、ルールに沿ったポジション運営がなされております。トレーディング・ポートフォリオは各商品部門で商品別あるいは取引目的別に管理されているほか、トレーディング部門から独立したリスク・マネジメント部門がグローバルベースで日々独自に評価をチェックし、リスク額等を社長をはじめ関係役員に報告しております。マーケットリスクの管理に関するルールは、野村ホールディングス株式会社の統合リスク管理会議で決定されます。

##### ②信用リスク（発行体リスクおよび取引先リスク）管理

発行体リスクおよび取引先リスクは、当社が有価証券を保有している場合や取引先に対する債権を保有している場合に、発行体や取引先が義務を履行しないリスクであります。典型的には、発行体や取引先がデフォルト状態となった時に発生します。

有価証券の発行体リスクは、市場価格に反映され、日々時価評価されております。しかし、格付けの引下げによる急激な価格変動および発行体のデフォルト時に発生する損失は、発生する可能性としては低いものの、一旦発生した場合の損失見込額は大きく、リスク管理上、非常に重要と認識しております。当社は発行体の格下げやデフォルトの発生確率および発生時の損失見込額を合理的に算出し、トレーディング部門とリスク・マネジメント部門の双方で保有有価証券のポートフォリオを注意深く監視しております。

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所と日々決済が行われ、また、当社に取引所取引を委託する顧客からは十分な委託証拠金(担保)を徴求しておりますので、取引先リスクは少額であると認識しております。他方、取引所以外でのデリバティブ取引については、与信に相当する取引先リスクが発生します。当社では、リスク・マネジメント部門が取引先の信用度に応じて与信限度額を設定しモニタリングを行っております。取引先リスクは、デリバティブ取引を時価評価して得られる与信相当額と契約終了時までの潜在的与信相当額の合計額で管理されており、必要に応じて担保の徴求等を行うなど与信相当額を低減するための対策を講じております。また、デリバティブ取引に関する基本契約書の整備にも注力しております。取引先リスクの管理に関するルールは、野村ホールディングス株式会社の統合リスク管理会議において決定されます。

### ③流動性リスク管理

当社では、流動性リスクを市況の低迷等に伴う業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクと定義しております。このリスクは、市場において有担保或いは無担保調達が不可能になる、当社の信用格付けが低下する、予定外の資金需要の変化に対応できない、迅速かつ最小の損失での資産の流動化ができない、或いは、グループ会社間の自由な資金移動が妨げられる規制資本上の制約に関する変化等、市場全体の事情や当社固有の事情により発生します。当社は、マーケットサイクルを通じて、そして、ストレス下においても適切な流動性を維持するように努めております。流動性リスク管理については、野村ホールディングス株式会社の統合リスク管理会議が定める流動性リスク・アピタイトに基づくことを基本方針としており、野村ホールディングス株式会社が統合管理しております。なお、野村グループの資金流動性管理は、市場全体が流動性ストレス下にある場合において、またそれに加えて野村グループの信用リスクに過度なストレスを想定した場合においても、それぞれ1年間、および1ヶ月間にわたり、無担保による新規資金調達または再調達が困難な場合においても、保有資産を維持しつつ業務を継続することができる十分な資金流動性を常に確保することを主な目的としております。

当社は、主な流動性維持の目的を達成可能とする、様々な流動性リスク管理フレームワークを定めております。このフレームワークには、(1) 余剰資金の確保、(2) 資産構成等に見合った資金調達ならびに調達手段の多様化および調達期間の分散、(3) 金融機関が当社に対し設定する与信枠の維持・管理、(4) コンティンジェンシー・ファンディング・プランに関することが含まれております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (5) マーケットリスクに係る定量的情報

#### トレーディング目的の金融商品

当社では、「トレーディング商品(資産および負債)」、「有価証券担保貸付金」ならびに「有価証券担保借入金」に関し、マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク(VaR)を採用しております。

VaRとして知られる統計的な手法は、ある一定期間に一定の信頼水準内で、市場の変動により発生しうる損失額と定義されます。当社では、トレーディング・ポートフォリオについて、信頼水準99%、保有期間1日のVaRを計測しております。VaRモデルに含まれるマーケットリスクは、株価、金利、外国為替レート、およびそれらに関連するボラティリティや相関等があります。ボラティリティと相関の計算に利用されるヒストリカル・データは、直近のデータに比重をかけて計算されています。

VaR算出における当社のトレーディング・ポジションのリスクの計量化に関しては、多くの前提と近似値が用いられます。当社の用いる前提や近似値あるいはそれらの組み合わせは合理的なものと考えておりますが、前提や近似値が異なれば、VaRの値が大きく異なる可能性があります。

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

① VaRの前提

- ・信頼水準：片側99%
- ・保有期間：1日
- ・商品の価格変動等を考慮

② VaRの実績

	2014年3月31日現在 (億円)
株式関連	6
金利関連	9
為替関連等	9
小計	24
分散効果	△10
バリュアットリスク (VaR)	14

	自2013年4月1日 至2014年3月31日		
	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)
バリュアットリスク (VaR)	50	10	19

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

① VaRの前提

- ・信頼水準：片側99%
- ・保有期間：1日
- ・商品の価格変動等を考慮

② VaRの実績

	2015年3月31日現在 (億円)
株式関連	7
金利関連	9
為替関連等	5
小計	21
分散効果	△11
バリュアットリスク (VaR)	10

	自2014年4月1日 至2015年3月31日		
	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)
バリュアットリスク (VaR)	41	10	24

なお、当社は、バックテストを実施し、トレーディング・ポートフォリオのVaRの値と実際の損益とを比較し、リスク計測に利用されるモデルの精度を検証しています。VaRを超過する損益の回数をカウントし、所定の回数に収まっているかを検証します。超過回数が所定の基準を上回った場合は、VaRメソドロジーの調整を行います。

トレーディング目的以外の金融商品

主要な市場リスクに係るリスク変数が貸借対照表の時価に与える影響に重要性がないため開示を省略しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金・預金	915,496	915,496	—
(2)トレーディング商品	3,858,341	3,858,341	—
商品有価証券等	3,097,103	3,097,103	—
デリバティブ取引	761,238	761,238	—
(3)有価証券担保貸付金	6,236,656	6,236,656	—
借入有価証券担保金	5,537,366	5,537,366	—
現先取引貸付金	699,289	699,289	—
資産計	11,010,493	11,010,493	—
(1)トレーディング商品	3,711,344	3,711,344	—
商品有価証券等	3,199,421	3,199,421	—
デリバティブ取引	511,923	511,923	—
(2)有価証券担保借入金	3,619,048	3,619,048	—
有価証券貸借取引受入金	995,985	995,985	—
現先取引借入金	2,623,063	2,623,063	—
(3)預り金	243,908	243,908	—
(4)短期借入金	616,900	616,900	—
(5)関係会社短期借入金	1,277,400	1,277,400	—
(6)短期社債	163,000	163,000	—
(7)社債	93,194	96,097	2,903
(8)長期借入金	765,912	762,472	△3,440
(9)関係会社長期借入金	150,000	151,771	1,771
負債計	10,640,706	10,641,940	1,234
ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引			
資産	44,383	44,383	—
負債	44,383	44,383	—
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引			
資産	3,389	3,389	—
負債	—	—	—

### 資産

#### (1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、前事業年度末においては該当ございません。

#### (2) トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

#### (3) 有価証券担保貸付金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先への貸付金額が計上されております。また、受入れた有価証券の時価の変動により貸付金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注) 金銭債権等の決算日後の償還等予定額  
前事業年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
(1)現金・預金	915,496
(3)有価証券担保貸付金	6,236,656
合計	7,152,152

#### 負債

##### (1)トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況)1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

##### (2)有価証券担保借入金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先からの借入金額が計上されております。また、差入れた有価証券の時価の変動により借入金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

##### (3)預り金、(4)短期借入金、(5)関係会社短期借入金、(6)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

##### (7)社債

当社の発行する社債の時価は、債券標準価格(JSprice)を採用しております。

##### (8)長期借入金、(9)関係会社長期借入金

長期借入金および関係会社長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 社債、借入金およびその他の有利子負債等の返済予定額  
前事業年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2)有価証券担保借入金	3,619,048	—	—	—	—	—
(3)預り金	243,908	—	—	—	—	—
(4)短期借入金	616,900	—	—	—	—	—
(5)関係会社短期借入金	1,277,400	—	—	—	—	—
(6)短期社債	163,000	—	—	—	—	—
(7)社債	—	34,200	—	49,200	—	9,800
(8)長期借入金	—	94,200	79,500	79,500	145,588	367,124
(9)関係会社長期借入金	—	—	150,000	—	—	—
合計	5,920,256	128,400	229,500	128,700	145,588	376,924

#### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況)1 トレーディングに係るもの(2) デリバティブ取引の契約額等および時価(注)4」をご参照ください。

#### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況)2 トレーディングに係るもの以外(6) デリバティブの時価等に関する事項」をご参照ください。



	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金・預金	591,750	591,750	—
(2)預託金	89,906	89,906	—
(3)トレーディング商品	3,949,294	3,949,294	—
商品有価証券等	3,065,753	3,065,753	—
デリバティブ取引	883,541	883,541	—
(4)約定見返勘定	268,987	268,987	—
(5)信用取引資産	268,480	268,480	—
信用取引貸付金	248,834	248,834	—
信用取引借証券担保金	19,646	19,646	—
(6)有価証券担保貸付金	7,325,001	7,325,001	—
借入有価証券担保金	6,725,304	6,725,304	—
現先取引貸付金	599,697	599,697	—
(7)立替金	3,031	3,031	—
(8)短期差入保証金	1,309,883	1,309,883	—
(9)短期貸付金	4,153	4,153	—
資産計	13,810,485	13,810,485	—
(1)トレーディング商品	4,080,943	4,080,943	—
商品有価証券等	3,312,136	3,312,136	—
デリバティブ取引	768,807	768,807	—
(2)信用取引負債	72,509	72,509	—
信用取引借入金	3,875	3,875	—
信用取引貸証券受入金	68,634	68,634	—
(3)有価証券担保借入金	4,538,901	4,538,901	—
有価証券貸借取引受入金	1,374,815	1,374,815	—
現先取引借入金	3,164,086	3,164,086	—
(4)預り金	388,635	388,635	—
(5)受入保証金	638,149	638,149	—
(6)短期借入金	629,300	629,300	—
(7)関係会社短期借入金	1,096,900	1,096,900	—
(8)短期社債	121,400	121,400	—
(9)1年内償還予定の社債	34,200	34,200	—
(10)未払金	59,801	59,801	—
(11)社債	53,896	56,977	3,081
(12)長期借入金	877,595	874,857	△2,738
(13)関係会社長期借入金	100,000	102,499	2,499
負債計	12,692,229	12,695,071	2,842
ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引			
資産	44,220	44,220	—
負債	44,220	44,220	—
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引			
資産	2,659	2,659	—
負債	—	—	—

資産

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、当事業年度末は該当ございません。

(2) 預託金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) 有価証券担保貸付金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先への貸付金額が計上されております。また、受入れた有価証券の時価の変動により貸付金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金、(9) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注) 金銭債権等の決算日後の償還等予定額

当事業年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
(1) 現金・預金	591,750
(2) 預託金	89,906
(5) 信用取引資産	268,480
(6) 有価証券担保貸付金	7,325,001
(7) 立替金	3,031
(8) 短期差入保証金	1,309,883
(9) 短期貸付金	4,153
合計	9,592,204

負債

(1) トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

(2) 信用取引負債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券担保借入金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先からの借入金額が計上されております。また、差入れた有価証券の時価の変動により借入金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 短期社債、(9) 1年内償還予定の社債、(10) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(11) 社債

当社の発行する社債の時価は、債券標準価格(JSプライス)を採用しております。

(12) 長期借入金、(13) 関係会社長期借入金

長期借入金および関係会社長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 社債、借入金およびその他の有利子負債等の返済予定額  
 当事業年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2)信用取引負債	72,509	—	—	—	—	—
(3)有価証券担保借入金	4,538,901	—	—	—	—	—
(4)預り金	388,635	—	—	—	—	—
(5)受入保証金	638,149	—	—	—	—	—
(6)短期借入金	629,300	—	—	—	—	—
(7)関係会社短期借入金	1,096,900	—	—	—	—	—
(8)短期社債	121,400	—	—	—	—	—
(9)1年内償還予定の社債	34,200	—	—	—	—	—
(10)未払金	59,801	—	—	—	—	—
(11)社債	—	—	49,200	—	—	4,700
(12)長期借入金	—	71,500	173,500	155,310	102,005	375,280
(13)関係会社長期借入金	—	—	100,000	—	—	—
合計	7,579,795	71,500	322,700	155,310	102,005	379,980

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの(2) デリバティブ取引の契約額等および時価(注) 4」をご参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 2 トレーディングに係るもの以外(6) デリバティブの時価等に関する事項」をご参照ください。

(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等の時価は、一般的に市場取引価格、もしくは合理的な水準の価格客観性を持つ業者間取引価格、変数が直接観察可能な類似の金融商品を参照して得た価格に基づいております。

このような方法で時価評価されている金融商品は、上場株式、主要な政府および政府系機関債、国際金融機関債、地方機関債、社債、短期金融市場商品となっております。

商品有価証券等のなかには流動性に欠ける商品が含まれており、そのような商品に関しては経営者による最善の見積公正価値を利用して価格決定がなされております。

デリバティブ取引は、上場デリバティブおよび店頭取引デリバティブで構成されております。上場デリバティブの時価は、通常市場取引価格によって決定されます。店頭取引デリバティブは、評価モデルを使用して価格評価がなされます。

(1) 商品有価証券(売買目的有価証券)等の貸借対照表計上額等

前事業年度(2014年3月31日)

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	190,260	126,006
債券	2,778,761	3,048,358
受益証券等	128,082	25,057

(注) トレーディング損益に含まれた評価差額(損)は、4,678百万円であります。

当事業年度(2015年3月31日)

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	194,358	159,279
債券	2,731,373	3,149,500
受益証券等	140,022	3,358

(注) トレーディング損益に含まれた評価差額(益)は、8,714百万円であります。

## (2) デリバティブ取引の契約額等および時価

前事業年度(2014年3月31日)

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	6,073,242	397,961	6,958,520	320,001
為替予約取引	4,270,864	165,668	4,523,925	168,886
スワップ取引	276,546,285	5,457,906	273,947,504	5,289,685
先物・先渡取引	485,449	15,616	909,999	9,263

- (注) 1 時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。
- 2 法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利スワップ等のデリバティブ取引5,275,912百万円については、貸借対照表上相殺して表示しております。
- 3 時価の算定方法は、金融商品取引所等の基準値段もしくは清算値段、または見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を用い算定しております。
- 4 上記の他、親会社等の発行する社債等の金利変動リスクを親会社等がヘッジする目的で、当社は当該親会社等および第三者とスワップ取引を行っておりますが、その契約額等および時価は以下のとおりです。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
スワップ取引	1,788,617	44,383	1,788,617	44,383

当事業年度(2015年3月31日)

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	7,813,256	617,581	9,388,156	669,796
為替予約取引	6,334,383	280,361	6,879,840	269,721
スワップ取引	367,608,835	7,692,619	371,808,483	7,546,535
先物・先渡取引	897,518	32,397	1,108,736	22,171

- (注) 1 時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。
- 2 法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利スワップ等のデリバティブ取引7,739,417百万円については、貸借対照表上相殺して表示しております。
- 3 時価の算定方法は、金融商品取引所等の基準値段もしくは清算値段、または見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を用い算定しております。
- 4 上記の他、親会社等の発行する社債等の金利変動リスクを親会社等がヘッジする目的で、当社は当該親会社等および第三者とスワップ取引を行っておりますが、その契約額等および時価は以下のとおりです。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
スワップ取引	1,645,383	44,220	1,645,383	44,220

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式の時価等

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(4) 事業年度中に売却した満期保有目的債券

該当事項はありません。

(5) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,581	4,551	—
合計	4,581	4,551	—

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(6) デリバティブの時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前事業年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	49,200	49,200	2,651	当社時価評価モデル
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	10,000	10,000	738	当社時価評価モデル

当事業年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	49,200	49,200	2,065	当社時価評価モデル
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	10,000	10,000	594	当社時価評価モデル

(退職給付関係)

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	218,700	百万円
勤務費用	7,688	
利息費用	3,213	
数理計算上の差異の発生額	△6,003	
退職給付の支払額	△9,214	
過去勤務費用の発生額	—	
その他	—	
退職給付債務の期末残高	214,383	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	179,218	百万円
期待運用収益	4,660	
数理計算上の差異の発生額	8,917	
事業主からの拠出額	21,212	
退職給付の支払額	△7,920	
その他	—	
年金資産の期末残高	206,087	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	191,595	百万円
年金資産	△206,087	
	△14,491	
非積立型制度の退職給付債務	22,788	
未積立退職給付債務	8,297	
未認識数理計算上の差異	1,287	
未認識過去勤務費用	11,401	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,985	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,688	百万円
利息費用	3,213	
期待運用収益	△4,660	
数理計算上の差異の費用処理額	△284	
過去勤務費用の費用処理額	△1,048	
その他	△274	
確定給付制度に係る退職給付費用	4,635	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.99%
株式	17.64%
受益証券等	14.13%
生保一般勘定	19.35%
その他	18.89%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

過去の金融市場の傾向が将来にわたって継続するという仮定のもと、過去の長期運用収益率の実績に基づくことを基本方針としております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、3,122百万円でありました。

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	214,383	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,204	
会計方針の変更を反映した期首残高	217,587	
勤務費用	7,053	
利息費用	2,876	
数理計算上の差異の発生額	4,978	
退職給付の支払額	△9,345	
過去勤務費用の発生額	—	
その他	—	
退職給付債務の期末残高	223,150	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	206,087	百万円
期待運用収益	5,358	
数理計算上の差異の発生額	8,956	
事業主からの拠出額	5,355	
退職給付の支払額	△8,037	
その他	—	
年金資産の期末残高	217,719	



(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	196,740	百万円
年金資産	△217,719	
	△20,979	
非積立型制度の退職給付債務	26,410	
未積立退職給付債務	5,431	
未認識数理計算上の差異	5,847	
未認識過去勤務費用	10,354	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,631	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,053	百万円
利息費用	2,876	
期待運用収益	△5,358	
数理計算上の差異の費用処理額	582	
過去勤務費用の費用処理額	△1,048	
その他	△540	
確定給付制度に係る退職給付費用	3,567	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30.68%
株式	13.03%
受益証券等	28.65%
生保一般勘定	20.95%
その他	6.69%
合計	100.00%

②長期期待運用収益率の設定方法

過去の金融市場の傾向が将来にわたって継続するという仮定のもと、過去の長期期待運用収益率の実績に基づくことを基本方針としております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	2.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、3,165百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	20,482 百万円	19,398 百万円
有価証券・デリバティブ	16,541	17,673
退職給付引当金	7,555	6,974
金融商品取引責任準備金	4,096	4,560
未払事業税	3,532	4,301
固定資産評価減	1,671	1,383
資産除去債務計上否認	1,734	1,565
差入保証金評価損	504	461
その他	1,248	3,761
繰延税金資産小計	57,362	60,077
評価性引当額	△2,857	△2,489
繰延税金資産合計	54,505	57,587
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	△1,199	△832
資産除去債務に対応する除去費用	△548	△459
その他	△27	△1,567
繰延税金負債合計	△1,774	△2,858
繰延税金資産の純額	52,731	54,729

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	36.0 %
(調整)		
永久に益金に算入されない 収益項目	△2.2	△2.2
永久に損金に算入されない 費用項目	1.4	1.7
過年度見積差額	△0.4	△1.6
評価性引当額	△0.0	0.0
法定実効税率変更による繰延税 金資産の修正	1.1	2.2
その他	0.1	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.1	35.2

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,968百万円減少し、法人税等調整額が5,072百万円増加しています。また、繰延ヘッジ損益が104百万円増加しております。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社および営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～47年と見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2013年4月1日	(自	2014年4月1日
	至	2014年3月31日)	至	2015年3月31日)
期首残高		4,771 百万円		4,816 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		0		0
時の経過による調整額		104		106
資産除去債務の履行による減少額		△59		△31
期末残高		4,816		4,891

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,149,533円68銭	1株当たり純資産額	4,889,429円82銭
1株当たり当期純利益	788,273円62銭	1株当たり当期純利益	744,882円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,037,168	984,780
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,037,168	984,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	201,410	201,410

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益 (百万円)	158,766	150,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	158,766	150,027
普通株式の期中平均株式数 (株)	201,410	201,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

### ① 2014年3月31日現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金の残高
野村ホールディングス株式会社	短期借入金	1,277,400
	長期借入金 (劣後)	150,000
日本銀行	短期借入金	270,000
農林中央金庫	長期借入金 (劣後)	100,000
三井住友信託銀行株式会社	短期借入金 (劣後)	20,000
第一生命保険株式会社	長期借入金 (劣後)	10,000

(注) 日本銀行からの「短期借入金」は、日本銀行に当社保有の債券を担保として差し入れて電子貸付を受ける、日本銀行が資金を供給するオペレーションによるものであります。

### ② 2015年3月31日現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金の残高
野村ホールディングス株式会社	短期借入金	946,900
	短期借入金 (劣後)	150,000
	長期借入金 (劣後)	100,000
日本銀行	短期借入金	220,000
農林中央金庫	長期借入金 (劣後)	100,000
株式会社みずほ銀行	長期借入金	95,000
第一生命保険株式会社	長期借入金 (劣後)	10,000

(注) 日本銀行からの「短期借入金」は、日本銀行に当社保有の債券を担保として差し入れて電子貸付を受ける、日本銀行が資金を供給するオペレーションによるものであります。

## 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益

### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (2) 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (3) その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (4) 事業年度中に売却した満期保有目的債券

該当事項はありません。

(5) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,581	4,551	—
合計	4,581	4,551	—

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1), (2)を除く)

（単位：百万円）

種類	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
その他有価証券	165	—
固定資産に属するもの	165	—
株式(非上場株式等)	165	—
債券(非上場債券等)	—	—
その他	—	—

(7) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益

金融商品に関する注記をご参照ください。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

本説明書に記載の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見が表明されております。

なお、当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づく、会計監査人(新日本有限責任監査法人)の監査も受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めてきております。

##### 内部管理委員会

当社は、内部管理体制の整備と点検および社内規則の策定ならびに内部管理上の重要事案に係る審議を行うことを目的として「内部管理委員会」を設置しております。

本委員会は、当社役員および当社のリーガル・スーパーバイザーを委嘱する弁護士から構成され、議長を執行役社長が務めております。

リーガル・スーパーバイザーには、審議の内容および結果について、その適法性のみならず社会的妥当性の観点からもチェックを受けております。

##### 部店における内部管理体制

当社は、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部門に「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう所属部店の業務状況を管理するとともに、部店内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、代表執行役である内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。

また、全部店を対象として遵法精神の啓発と法令諸規則等を遵守した業務運営を推進する役割を担う者として、部店長や内部管理責任者とは別に、「業務管理者」を配置しております。業務管理者は、所属部店の業務状況を把握し、部店内において発生した法令遵守上の重要事案について管理部門等に報告するとともに、法令諸規則の周知とその運営に係る指導を行っております。

営業部店においては、管理部門と連絡をとりながら、社員の法令遵守状況の監視や事故の未然防止の観点から、営業姿勢等の具体的管理手法として、部店長主催のもと、全管理職が出席して取引管理上の問題点および改善策を討議する形式で、管理会議を定期的開催することとしております。

なお、日々顧客と接する社員の業務遂行上の姿勢のあり方を示すため、社員の行動規範として、個々の取引ルールとは別に、特に、「野村グループ 倫理規程」を定めております。

##### 管理部門

当社は、業務管理本部としてコンプライアンス統括部、リテール業務管理部、取引コンプライアンス部、検査部および審理部の5部を配置し、日常の業務活動に係る指導や監視を行うとともに、法令諸規則の遵守について本社関連各部と協力しつつ、部店長、内部管理責任者、業務管理者をはじめとした社員全般への教育・研修を定期的に行っております。

##### 金融先物取引内部管理責任者

当社は、金融先物取引業協会の規則に基づいて、執行部門としてグローバル・マーケット企画部、ネット&コール部に、また、管理部門としてコンプライアンス統括部およびリテール業務管理部に、それぞれ「金融先物取引内部管理責任者」を配置しております。金融先物取引内部管理責任者は、金融先物取引業務が、金融商品取引法その他法令諸規則等を遵守して、適正に行われているか管理を行うとともに、金融先物取引の営業活動、取引の執行、顧客管理その他の金融先物取引業務に関し、重大な事案が生じた場合には、金融先物取引内部管理担当役員(当社の執行役のうち、当社における金融先物取引業務の内部管理を担当する者として金融先物取引業協会に登録された者)に報告し、その指示を受けるものとしております。

##### お客さまからのご意見および苦情のお取り扱いについて

当社では1991年11月に「営業相談室」を開設し、2006年10月から「お客様相談室」に名称を変更しました。また、さらに幅広くお客様の声をおうかがいできるよう専用フリーダイヤル「ご意見・苦情ダイヤル」を設けました。お客様相談室は、営業店、フリーダイヤル、本社宛の手紙・メールなどを經由して寄せられたお客様の声を真摯に受け止め、苦情については、営業店への対応要請と助言・指導を行っております。また、苦情とともにご意見・ご要望についても内容を分析したうえで、お客様の声が反映されるよう直接役員や本社関連各部に注意喚起

し、改善策を提言しています。これからもそうした取り組みを継続し、お客様とのより深い信頼関係を築いていきたいと考えています。

#### 内部監査体制

内部統制の有効性および妥当性を確保するため、業務執行から独立したインターナル・オーディット部を設置し、当社における内部監査を実施しております。内部監査の結果については、経営会議、監査委員会ならびに監査特命取締役に対して報告が行われております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 顧客資産の分別管理（金融商品取引法第43条の2）

1998年12月1日に施行された金融商品取引法(旧証券取引法)の改正により、投資者保護基金が設立され、証券会社に加入が義務付けられるとともに、1999年4月1日より証券会社の自己資産とお客様のお預り資産を明確に区分して保管する「顧客資産の分別管理」が義務付けられました。当社におきましても、上記法制化を受けまして、金融商品取引法、日本投資者保護基金、金融商品取引所、日本証券業協会等の諸規則に基づき、以下のとおり「顧客資産の分別管理」を行っており、お客様のお預り資産を、確実に保全しています。

また、当社では、「新日本有限責任監査法人(Ernst & Young ShinNihon LLC)」により、2015年3月31日現在における顧客資産の分別管理に関する法令遵守に関する検証を受けており、また、2015年3月31日現在において野村證券株式会社は、すべての重要な点において、顧客資産の分別管理に関する法令を遵守していたものと認める旨の検証報告書を受領しています。

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	390,296	439,385
顧客分別金信託額	439,070	484,591
期末日現在の顧客分別金必要額	293,176	392,542

(注) お客様よりお預りしている金銭は、「顧客分別金」として取扱い、当社自身の金銭とは区別して、信託銀行に信託しています。例えば、次のような金銭を「顧客分別金」として取り扱っています。

- ・有価証券の買付けに伴いお客様よりお預りした現金で、有価証券の受渡が行われるまでのもの
- ・受渡日を過ぎたご売却代金・配当金・分配金・利子・償還金等で、当社の預り金となったまま、お客様が受け取られていないもの

(注) 顧客分別金信託額は、直近の差替計算基準日における顧客分別金必要額に基づき算出しています。

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### (イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2014年3月31日現在		2015年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	58,337,982 千株	2,070,497 千株	57,412,470 千株	1,939,419 千株
債券	14,418,924 百万円	7,759,805 百万円	13,711,278 百万円	7,480,753 百万円
受益証券	16,203,619 百万口	914,152 百万口	18,374,848 百万口	909,454 百万口
ワラント	14,821,766 数	34,951 数	97,737 数	26,575 数
その他	17,047 百万円	— 百万円	79,296 百万円	— 百万円



## (ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2014年3月31日現在		2015年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	332,630 千株	87 千株	304,324 千株	174 千株
債券	6,524 百万円	92,383 百万円	16,391 百万円	45,426 百万円
受益証券	38,655 百万口	348 百万口	45,331 百万口	3 百万口
その他	20 百万円	— 百万円	1,062 百万円	— 百万円

## (ハ) 有価証券の管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、当社の証券取引約款および外国証券取引口座約款に基づいて以下の保管形態で「分別保管」しています。

有価証券区分	当社の保管形態
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。
国内債券	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。 また、振替決済の対象とならない保護預り証券については、特にお申し出のない限り、他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがあります。
国内投資信託受益証券	
外国証券	海外の保管機関において、混蔵して保管しています（現地保管機関の国内の諸法令および慣行ならびに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています）。
株式累積投資	他のお客様との寄託契約により保管する同銘柄の有価証券と混蔵して保管いたします。（当該株式等を株式会社証券保管振替機構で管理しています。）

(注) 混蔵して保管する場合の「分別保管」とは当社の帳簿等により、お客様からお預りしている有価証券と、その他の有価証券（当社所有の有価証券）とを区分管理し、お客様ごとの持ち分が直ちに判別できるように保管することです。

## (2) 有価証券関連店頭デリバティブ取引等の分別管理（金融商品取引法第43条の2）

従来、有価証券関連のデリバティブ取引（相対取引）については主に金融機関間で行われる取引であったため、その証拠金は分別管理義務の対象となっていませんでした。

近年、証券CFD（差金決済取引）など個人投資家等を相手とする有価証券関連店頭デリバティブ取引が広がったことから、投資者保護の観点より、2010年4月1日以降証券会社は有価証券関連店頭デリバティブ取引の証拠金等も分別管理することが義務付けられました。（金融商品取引法第43条の2）

当社はこの改正を受けて、対象取引にかかる証拠金等の時価評価額を分別金として信託銀行に信託しています。

## 有価証券関連店頭デリバティブ取引等の分別管理の状況（2015年3月31日現在）

（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	400	400	野村信託銀行株式会社

(3) 通貨関連デリバティブ取引等の区分管理（金融商品取引法第43条の3）

お客様よりお預りしている通貨関連デリバティブ取引等（外国為替証拠金取引など）にかかる預託証拠金については、お客様よりお預りした金銭であることを明確にし、自己の固有財産と区分して管理することが義務付けられています。金銭については信託銀行へ信託しています。

また、預託証拠金の時価評価額（未決済建玉にかかる評価損益およびスワップ損益、ならびに未受渡建玉にかかる損益およびスワップ損益を含みます。）についても、上述の金銭信託により信託しています。

① 金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	特定金銭信託	19,300 百万円	15,600 百万円	野村信託銀行株式会社
有価証券等	株式 第三者による管理	22,819 千株	2,377 千株	株式会社証券保管振替機構
		50 千株	50 千株	ノムラ・インターナショナル（ホンコン）LIMITED
	投資信託 第三者による管理	0 百万口	1 百万口	ノムラ・バンク・ルクセンブルグ S.A.
		1 百万口	1 百万口	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン
		2,399 百万口	2,011 百万口	株式会社証券保管振替機構
	債券 第三者による管理	30 百万USD	4 百万USD	ユーロクリア・バンク S.A./N.V.
		3,000 千AUD	610 千AUD	
		40,680 百万円	— 百万円	ノムラ・バンク・ルクセンブルグ S.A.
		400 百万円	800 百万円	
		0 百万USD	— 百万USD	株式会社証券保管振替機構
— 百万円		— 百万円		
585 百万円	585 百万円	日本銀行		

② 金融商品取引法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社等は該当がありません。

2015年3月31日現在の親会社を中心とした事業系統図は以下のとおりであります。

野村ホールディングス株式会社	営業部門	<主要な関係会社> (国内) 野村証券株式会社	他
	マネージメント・アセット部門	<主要な関係会社> (国内) 野村アセットマネジメント株式会社	他
	ホールセール部門	<主要な関係会社> (国内) 野村証券株式会社 野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社  (海外) ノムラ・ホールディング・アメリカ Inc. ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc. ノムラ・アメリカ・モーゲッジ・ファイナンス LLC インステイネット Incorporated ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC ノムラ・インターナショナル PLC ノムラ・バンク・インターナショナル PLC ノムラ・キャピタル・マーケッツ LTD ノムラ・アジア・ホールディング N.V. ノムラ・インターナショナル (ホンコン) LIMITED ノムラ・シンガポール LIMITED	他
	その他	<主要な関係会社> (国内) 野村信託銀行株式会社 野村ファシリティーズ株式会社  株式会社野村総合研究所 ※ 株式会社ジャフコ ※ 野村不動産ホールディングス株式会社 ※	他

※持分法適用関連会社

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

# 野村證券